Ⅲ章　調査結果の考察

◇各質問ごとの考察にあたってはⅡ章「調査の集計結果」の要点を再録してある。

◇考察の中には提言として積極的に受けとめていただきたい内容も含んでいる。

Ⅲ章　調査結果の考察

1　週休日の過ごし方について

○ 週休日，小中学校教員のおよそ９割は家で学校の仕事をしている

・小学校教員は学校規模が違っても家で仕事をする割合は同じである

・中学校教員は小規模校の方が家で仕事をする割合が低い

【質問１】「週休日に家で学校の仕事をしているか」の回答状況（１つ選択）

・「よくある」は全体で58％（小61％，中55％），「たまにある」は全体で30％（小25％，中35％），合わせると全体で88％（小86％，中90％）

・「あまりない」は全体で8％（小9％，中8％），「まったくない」は全体で4％（小5％，中2％），合わせると全体で12％（小14％，中10％）

質問１は，週休日に家で学校の仕事をしているか否かについての問いである。

回答結果を見ると,「よくある」または「たまにある」と回答した小中学校教員は88％（小86％，中90％）にも及ぶ。週休日に小中学校のおよそ９割の教員が家に学校の仕事を持ち帰っている。

また，学校規模によって回答に違いがあるのか調べてみると，「よくある」または「たまにある」と回答した小学校教員108人の内訳は,12学級未満の学校の教員が53人で49％，12学級以上の学校の教員が55人で51％である。同様に中学校教員90人の内訳は，９学級未満の学校の教員が37人で41％，９学級以上の学校の教員が53人で59％である。中学校の場合，９学級未満（小規模校）の学校の方が家で学校の仕事をする割合が低い。

教員の仕事は，本務の児童生徒の教育のほかに学年・学級にかかわる事務，校務分掌に伴う事務，保護者への連絡等，実に多様にある。しかも，勤務時間内に終わらないからといって後回しにできない場合も多い。したがって，仕事を確実に遂行するには勤務時間が終わっても学校に残って仕事をするか，家に持ち帰って仕事をするしか方法はない。小中学校においては家に仕事を持ち帰ることが常態化しているといってよい。

現在，中教審の答申「今後の教員の給与の在り方」に沿って教員の指導力向上のための改善，児童生徒の教育に専念する時間を確保するための改善等，さまざまな改善が進められている。こうした環境整備の進展に大いに期待したい。

○ 週休日，中学校教員のおよそ９割はひんぱんに学校に出かけて部活指導をしているが，小学校教員はほんの一部である

・小学校と中学校とでは週休日の部活指導に大きな違いがある

・週休日に部活指導をまったくしていない中学校教員はごくわずかであるが，小学校教員は７割である

【質問２】「週休日に学校に出かけ部活指導をしているか」の回答状況（１つ選択）

・「よくある」は全体で40％（小3％，中87％），「たまにある」は全体で8％（小11％，中5％），合わせると全体で48％（小14％，中92％）

・「あまりない」は全体で12％（小18％，中4％），「まったくない」は全体で39％（小69％，中3％），合わせると全体で51％（小87％，中7％）

質問２は，週休日に学校に出かけ部活指導をしているか否かについての問いである。

回答結果を見ると，「よくある」と回答した小学校教員は3％，中学校教員は87％である。「まったくない」と回答した小学校教員は69％，中学校教員は3％である。

週休日，中学校教員のおよそ９割は，ひんぱんに学校に出かけて部活指導をしている。それに比べて小学校教員の７割は，週休日に部活指導をすることはまったくない。かっては小学校教員も週休日に部活指導で学校に出向くことがよくあったが，部活そのものが社会体育へ移行したことによってめっきり減ってきた。部活指導に関する限り，小学校と中学校の対応は正反対であり，中学校においては部活指導が多忙化の大きな原因になっていることは間違いない。

しかし，部活指導には「スポーツや文化活動に親しむ経験を与える」，「集団の一員としての協調性や連帯感を育てる」，「教員と児童生徒，児童生徒同士の人間関係を緊密にする」等のよさがある。そうしたよさを生かすことと教員の多忙化の解消や児童生徒の心身の休養とのかね合いを考え，部活指導の在り方を議論することが大切である。

ところで，部活動の取扱いについて，中学校学習指導要領の中で「スポーツや文化及び科学等に親しませ，学習意欲の向上や責任感，連帯感の涵養等に資するものであり，学校教育の一環として，教育課程との関連が図られるよう留意すること」と示された。これを受けて各中学校とも部活の運用について一層工夫されるであろうが，一方ますます部活指導に重点がかかり多忙化に拍車がかかる事態も心配される。

部活指導の問題は，多忙化解消の観点からだけ議論を進めても実際の改善は進まない。指導時間，指導体制，指導スタッフ，指導スタッフへの支援，大会の運営及び主催団体等について総合的な検討が必要である。学習指導要領で「教育課程との関連づけを図る」ことが強調された今こそ，改善のための総合的な議論を始めたいものである。

○ 週休日，十分にリフレッシュできるのは小学校教員の$\frac{1}{4}$，中学校教員の$\frac{1}{20}$である

・小中学校間で週休日のリフレッシュ感に大きな差がある

・週休日にまったくリフレッシュできない中学校教員はおよそ$\frac{1}{5}$である

・週休日にまったくリフレッシュできない小学校教員はほとんどいない

【質問３】「週休日に心身のリフレッシュができるか」の回答状況（１つ選択）

・「十分できる」は全体で16％（小26％，中5％），「少しできる」は全体で49％（小54％，中43％），合わせると全体で65％（小80％，中48％）

・「あまりできない」は全体で26％（小18％，中35％），「まったくできない」は全体で9％（小2％，中17％），合わせると全体で34％（小20％，中52％）

質問３は，週休日に心身のリフレッシュができるか否かについての問いである。

回答結果を見ると，「十分できる」と回答した小学校教員は26％，中学校教員は５％である。「まったくできない」と回答した小学校教員は２％，中学校教員は17％である。小学校教員の$\frac{1}{4}$は心身のリフレッシュが十分できるのに対し，中学校教員の場合は$\frac{1}{20}$に過ぎない。

反対に，心身のリフレッシュがまったくできない小学校教員は皆無に近いのに対し，中学校教員の場合はおよそ$\frac{1}{5}$がまったくできない。活力の源は休息にある。近年，心に悩みをもつ教員が多くなっているが，週休日に心身のリフレッシュが十分できないこともその要因の１つにあげられる。

リフレッシュ感について小中学校間で大きな違いがある。違いを生み出す原因はいろいろ考えられるが，その主なものとして質問２で取り上げた週休日の部活指導が大きな理由と考えられる。中学校教員が十分にリフレッシュできるようにするには思い切って部活指導を縮小していくことが一番の近道であるが，簡単には踏み切れない。というのも，部活指導にはそれ独自の教育的価値があり，多忙化解消の観点から見て週休日の部活指導は望ましくないといって直ちに止めることはできない。こうしたことから，これまで部活指導を縮小する方針や対策が打ち出されても，いつの間にかもとの状態に戻ってしまう。

PISA調査など各種調査からも明らかなように，我が国の学校教育にはいくつかの大きな課題がある。たとえば，21世紀をたくましく生きる児童生徒を育成するため，教員の資質・能力の一層の向上が求められている。教員の資質・能力の向上を図るには教員免許制度や研修制度等の制度の改善・強化も重要であるが，それだけでは十分ではない。何よりも教員一人一人が安定した生活を営み，教職に誇りをもち，資質・能力の向上に邁進できる環境を整えることが重要である。

○ 週休日，小学校教員のおよそ７割，中学校教員の４割は趣味を楽しんでいる

・小中学校間で週休日の趣味の楽しみ方に大きな差がある

・中学校教員の２割強は週休日に趣味をまったく楽しんでいない

【質問４】「週休日に趣味を楽しんでいるか」の回答状況（１つ選択）

・「十分楽しんでいる」は全体で12％（小18％，中4％），「少し楽しんでいる」は全体で44％（小50％，中36％），合わせると全体で56％（小68％，中40％）

・「あまり楽しんでいない」は全体で30％（小24％，中38％），「まったく楽しんでいない」は全体で13％（小6％，中22％），合わせると全体で43％（小30％，中60％）

質問４は，週休日に趣味を楽しんでいるか否かについての問いである。

回答結果を見ると，「十分楽しんでいる」と「少し楽しんでいる」と回答した小学校教員は68％，中学校教員は40％である。また，「あまり楽しんでいない」と「まったく楽しんでいない」と回答した小学校教員は32％，中学校教員は60％である。小中学校間に大きな差が見られる。

こうした結果は，週休日に小学校教員にはゆとりがあり，中学校教員にはゆとりがないことを示している。もちろん，忙しい中で時間のやりくりをして趣味を楽しむことも可能であるが，物理的にも精神的にもゆとりがなければ趣味を楽しむことはできない。中学校教員は忙し過ぎる。

【中学校教員の［質問３］と［質問４］の回答の比較】

「心身のリフレッシュ」の回答…（十分５％，少し43％，あまり35％，まったく17％）

「趣味を楽しむ」の回答……（十分４％，少し36％，あまり38％，まったく22％）

「心身のリフレッシュ」と「趣味を楽しむ」の回答はかなり似通っており，趣味を楽しむゆとりが心身のリフレッシュに大きく影響していることを示している。

今日，児童生徒に豊かな体験をさせることが強調されている。それは，豊かな自然体験や社会体験を通して自然と調和した生き方や社会の一員としての倫理観や連帯感を育てることができるからである。

ところで，児童生徒の豊かな体験について考えるとき，教員の体験についても目を向ける必要がある。豊かな体験をもたない教員が，児童生徒の豊かな体験をはぐくむ教育を推進できるだろうか。夢のない教員は夢のある児童生徒を育てることはできない。これと同じである。趣味の楽しみ方は教員の体験の豊かさに大きく影響する。

○ 週休日，小学校教員の５割強，中学校教員の３割強は地域行事に参加している

・よく参加する教員は小中学校ともほぼ同じ比率である

・まったく参加しない教員は小学校で２割強，中学校で４割である

【質問５】「週休日に地域行事に参加しているか」の回答状況（１つ選択）

・「よく参加する」は全体で13％（小14％，中11％），「たまに参加する」は全体で31％（小40％，中21％），合わせると全体で44％（小54％，中33％）

・「あまり参加しない」は全体で26％（小23％，中29％），「まったく参加しない」は全体で30％（小23％，中39％），合わせると全体で56％（小46％，中68％）

質問５は，週休日に地域行事に参加しているか否かについての問いである。

回答結果を見ると，「よく参加する」と回答した教員は，小学校は14％，中学校は11％である。また，「あまり参加しない」と回答した教員は，小学校は23％，中学校は29％である。「よく参加する」と「あまり参加しない」の２つは，比率的に見て小中学校間に大きな違いはない。

小中学校間で大きく違うのは，「たまに参加する」と「まったく参加しない」の回答である。「たまに参加する」と回答した小学校教員は39％，中学校教員は21％である。「まったく参加しない」と回答した小学校教員は23％，中学校教員は39％である。中学校教員は小学校教員より「たまに参加する」の比率は低く，逆に「まったく参加しない」の比率は高い。こうした結果になるのは，中学校教員の場合は恒常的に部活指導があるため週休日に都合がつけにくいからであろう。

近年，コミュニティスクールの推進や学校支援地域本部の設置等，地域と連携し，地域と一体になった教育活動が推進されている。こうした地域密着型の教育を展開するには，学校を外に開くだけではなく教員が積極的に地域に出かけ，地域の人と交流したり地域の理解を深めたりすることが大切である。地域住民が学校に入るだけではなく，教員が地域に出かける双方向の連携強化が求められる。そうしたことから考えると，教員の地域行事への参加状況は決して望ましい状態ではない。

教員が地域行事に参加しない理由はいろいろ考えられる。小中学校に共通している理由は，週休日に学校の仕事を家に持ち帰って処理しなければならないことである。このほか中学校の場合は部活指導で忙しいこともあげられる。

教員の地域行事への参加を促すには，何よりも都合をつけて参加できるゆとりのある週休日にしていくことである。ゆとりある週休日の実現を含め多忙化解消の取組は，コミュニティスクールの推進等学校教育の成否を左右する大きな課題であるといえる。

○ 中学校教員の６割は研修や部活指導等で一月の週休日（８日）のうち５日以上家を空ける

○ 小学校教員で一月の週休日（８日）のうち５日以上家を空けるのはごくわずかである

・小中学校間で週休日に家を空ける日数に大きな差がある

・小学校教員の$\frac{3}{4}$は週休日に家を空ける日が月に２日以内である

【質問６】「一月の週休日のうち研修や部活指導等で家を空けるのは何日か」の回答状況（１つ選択）

・「０日」は全体で5%（小9%，中1%）

・「１日程度」は全体で22%（小35%，中5%）

・「２日程度」は全体で19%（小32%，中4%）

・「３日程度」は全体で11%（小12%，中9%）

・「４日程度」は全体で15%（小9%，中22%）

・「５日以上」は全体で28%（小3%，中59%）

質問６は，一月の週休日（８日）のうち研修や部活指導等で家を空ける日数についての問いである。

回答結果を見ると，「５日以上」と回答した教員は小学校で３%，中学校で59%である。「４日程度」と回答した教員は小学校で９%，中学校で22%である。

一月の週休日（８日）のうち，中学校教員の６割が月の半分を超える５日以上家を空けている。それに比べ，小学校教員の場合はごく一部に過ぎない。週休日に家を空ける日数は小中学校間に大きな開きがある。

反対に，家を空ける日数が少ない回答を見ると，「０日」は小学校で9%，中学校で1%。「１日程度」は小学校で35%，中学校で5%。「２日程度」は小学校で32%，中学校で4%である。この３つの回答を「２日以内」という項目でまとめ直してみると，小学校76%，中学校10%である。一月の週休日（８日）のうち，研修や部活指導等で家を空ける日数が２日以内の教員は，小学校教員の８割弱，中学校教員の１割である。

教員には勤務時間はもちろんのこと，それにとらわれることなく自主的・自発的に研修し，指導力を高めることが求められている。そうした意味から，週休日に家を空けることが多いから悪い，少ないから望ましいということにはならない。週休日に自宅を離れて各種研修会等に積極的に参加し，指導力の向上を図ることは望ましいことである。

ただ留意したいことは，理由が研修であろうと部活指導であろうと心身のリフレッシュができないほどひんぱんに家を空けることがないようにすることである。

○ **小中学校教員の週休日の過ごし方ベスト３**

１位は家族や友人と一緒に過ごす

２位は何となくのんびり過ごす

３位は教材研究や授業準備をする

○ **週休日の過ごし方の特徴は，男性教員は趣味やスポーツ等を楽しむ，女性教員は休養や家事・育児等をすることである**

【質問７】「週休日は何をして過ごしているか」の回答状況（３つ選択可）

・１位は「家族や友人と一緒に過ごす」，全体で58％（小54％，中63％）

・２位は「何となくのんびり過ごす」，全体で32％（小34％，中30％）

・３位は「教材研究や授業準備をする」，全体で30％（小30％，中29％）

・４位は「ゆっくり眠る」，全体で29％（小30％，中28％）

・５位は「家事や育児をする」，全体で26％（小26％，中26％）

※１人当たりの回答数の平均……全体で2.8（小2.8，中2.7）

質問７は，週休日の過ごし方について３つまで選択可能な問いである。１人当たりの回答数の平均は2.8であり，多くの教員が３つ選択したことがわかる。

小中別の週休日の過ごし方ベスト５は上記の通りであるが，男女別に週休日の過ごし方を集計すると次の通りである。

【男女別の週休日の過ごし方ベスト５】

男	ベスト１	家族や友人と一緒に過ごす	60％	女	家族や友人と一緒に過ごす	55％
	ベスト２	趣味を楽しむ	30％		何となくのんびり過ごす	40％
	ベスト３	教材研究や授業準備をする	29％		ゆっくり眠る	40％
	ベスト４	何となくのんびり過ごす	29％		家事や育児をする	35％
	ベスト５	テレビやスポーツを楽しむ	26％		教材研究や授業準備をする	32％

男女別の回答を比較してみると，ベスト５で共通しているのは共にベスト１の「家族や友人と一緒に過ごす」と「何となくのんびり過ごす」，「教材研究や授業準備をする」である。この３つは週休日の過ごし方の定番である。

男女別の過ごし方ベスト５で違っているのは２つある。男性教員は「趣味を楽しむ30％」と「テレビやスポーツを楽しむ26％」である。女性教員は「ゆっくり眠る40％」と「家事や育児をする35％」である。女性教員に「ゆっくり眠る」の回答が多いのは平日の睡眠不足を補うことを意味している。男女別の過ごし方の違いは，家庭生活における男性と女性の役割分担の現状を反映しており興味深い。

2　日頃の勤務について

○ 小中学校の教員の半数は児童生徒とのふれあいの時間を確保するための会議削減の取組の効果に疑問をもっている

・とても効果があると考える小中学校教員はおよそ1割である

・小学校教員の方が中学校教員より効果があると考えている

【質問８】「児童生徒とのふれあいの時間を確保するための会議削減の取組は効果があるか」の回答状況（１つ選択）

・「とても効果がある」は全体で10％（小13％，中６％），「少し効果がある」は全体で40％（小40％，中41％），合わせると，全体で50％（小53％，中47％）

・「あまり効果がない」は全体で40％（小41％，中39％），「まったく効果がない」は全体で９％（小６％，中13％），合わせると，全体で49％（小47％，中52％）

質問８は，児童生徒とのふれあいの時間を確保するための会議削減の効果についての問いである。

回答結果を見ると，小中学校全体では「とても効果がある」と「少し効果がある」の肯定的な回答を合わせると50％である。また，「あまり効果がない」と「まったく効果がない」の否定的な回答を合わせると49％であり，会議削減の取組を評価する教員が半数，評価しない教員が半数である。

小中別に詳しく見ていくと，「とても効果がある」と回答した小学校教員は13％，中学校教員は6％である。「まったく効果がない」と回答した小学校教員は6％，中学校教員は13％である。いずれも少数にとどまっている。

また，「少し効果がある」と回答した小学校教員は40％，中学校教員は42％である。「あまり効果がない」と回答した小学校教員は37％，中学校教員は39％である。この２つとも小中学校間で同じような傾向にある。

会議削減の取組が積極的に評価されていないのは，会議を削減するにしても自ずと限界があり，効果を実感するまでに至っていないことを示している。一方で既存の会議を精選し削減しても，他方で地域連携等に対応するための会議を立ち上げているようでは会議削減の効果は目に見える形で表れない。

ただ見落としてならないことは，会議を削減する取組がなければ事態は今以上に深刻な状態になっていたということである。そうした意味で，教員の肯定的な評価と否定的な評価が分かれていたとしても，会議を削減する努力は決して無駄ではない。

○ 小中学校とも教員の半数は授業時数確保のための行事の精選の効果に疑問をもっている

・とても効果があると評価する教員はおよそ１割，まったく効果がないと評価する教員もおよそ１割である

【質問９】「授業時数を確保するための行事精選の取組は効果があるか」の回答状況（１つ選択）

・「とても効果がある」は全体で８％（小11％，中５％），「少し効果がある」は全体で44％（小45％，中42％），合わせると，全体で52％（小56％，中47％）

・「あまり効果がない」は全体で38％（小37％，中39％），「まったく効果がない」は全体で9％（小6％，中13％），合わせると，全体で47％（小43％，中52％）

質問９は，授業時数を確保するための行事精選の効果についての問いである。

回答結果を見ると，小中全体では「とても効果がある」と「少し効果がある」の肯定的な回答を合わせると52％，「あまり効果がない」と「まったく効果がない」の否定的な回答を合わせると47％であり，行事精選の取組の評価は大きく分かれている。

個々の回答について見ていくと，「とても効果がある」と「まったく効果がない」の回答は小中学校間に多少の違いはあるが，１割弱にとどまっている。また，「少し効果がある」という回答は小学校で45％，中学校で42％である。「あまり効果がない」という回答は小学校は37％，中学校は39％である。「少し効果がある」と「あまり効果がない」の２つとも小中学校で同じような傾向にある。

新学習指導要領によって教科等の授業時数が増えたことから，これまで以上に授業時数を確実に確保することが求められる。しかし，運用に当たっては学校生活に変化や潤いをもたらす学校行事を犠牲にした授業時数の確保は避けたいものである。

最近，授業時数を確保する取組の１つとして夏季休業を短縮する学校が見られる。いわゆる年間授業日数を多くし教科等の授業時数に充てようとする動きである。この取組の趣旨は十分に理解できるが，ことの是非については慎重な検討が必要である。

というのは，夏季休業を短縮しなくても実際の年間授業日数は学習指導要領で示す基準の35週よりかなり多い。したがって，年間の授業日数から考えて授業時数は十分に確保できるようになっている。仮に，現行のままでは授業時数が確保できないとしたら，緊急避難的に夏季休業を短縮するのも１つの方法だが，そもそも基準となる年間授業日数が適切なのか見直しが必要である。教科等の授業時数，学校行事等の時数等教育活動に必要な時数を算定し直し，年間授業日数を適切に定める総合的な検討が必要である。それがないまま授業時数を確保する取組だけが強調されると歯止めがきかなくなる。

○ 小学校教員の４割が研究発表会等の参加を減らすことに賛成，中学校教員は５割が賛成である

・12学級未満の小学校教員は12学級以上の教員より参加を減らすことに大いに賛成する教員が多い

【質問10】「自習時間を少なくするため研究発表会等の参加を減らすことに賛成か」の回答状況（１つ選択）

・「大いに賛成する」は全体で15％（小13％，中17％），「少し賛成する」は全体で30％（小28％，中32％），合わせて全体で45％（小41％，中49％）

・「あまり賛成しない」は全体で44％（小48％，中39％），「まったく賛成しない」は全体で11％（小11％，中12％），合わせて全体で56％（小59％，中51％）

質問10は，自習時間を少なくするために研究発表会等への参加を減らすことに賛成か否かについての問いである。

回答結果を見ると，「大いに賛成する」については小学校は13％，中学校は17％である。「少し賛成である」は小学校は28％，中学校は32％である。この肯定的な２つの回答を合わせると，小学校は41％，中学校は49％である。小中学校間の回答に少し差があり，小学校教員の４割が賛成，中学校教員は５割が賛成である。

この要因としては，出張に伴う自習時間の監督や生徒指導が比較的容易な小学校では賛成が４割，出張によって生徒指導上の問題が発生することなどを心配してできるだけ学校を空けたくない中学校では賛成が５割という結果になったと考えられる。

【回答した小学校教員（125人）の学校規模別の集計結果】

	大いに賛成する	少し賛成する	あまり賛成しない	まったく賛成しない
12学級未満	11人（18％）	14人（23％）	29人（49％）	6人（10％）
12学級以上	5人（ 8％）	21人（32％）	31人（48％）	8人（12％）

この集計結果を見ると，比率的に大きく違うのは「大いに賛成する」と「少し賛成する」であるが，２つを合わせると12学級未満は41％，12学級以上は40％であり，ほぼ同じである。学級規模が小さい学校ではほとんど全員が学級担任であり級外の教員は少ない。これが12学級未満の小学校で「大いに賛成する」の回答が多くなる理由である。

研究発表会等の研修は，授業スキルの改善，子どもの学び方の育成，指導過程の工夫改善等々，座学では得られない実践的なノウハウを学ぶ機会である。校内だけの研修では限界がある。学校枠を超えて自由に，闊達に実践を交流し合う中で指導力の向上が図られる。可能な限り参加する方向で検討することが望ましい。

○ 平日，小学校教員の６割強，中学校教員の５割弱は家で学校の仕事をよくしている

・小学校の女性教員は週休日より平日の方が仕事の持ち帰りが多くなる

・中学校の男性教員は平日より週休日の方が仕事の持ち帰りが多くなる

【質問11】「平日に家で学校の仕事をしているか」の回答状況（１つ選択）

・「よくある」は全体で54％（小62％，中46％），「たまにある」は全体で31％（小26％，中37％）。合わせて全体で85％（小88％，中83％）

・「あまりない」は全体で12％（小10％，中14％），「まったくない」は全体で3％（小2％，中3％）。合わせて全体で15％（小12％，中17％）

質問11は，平日に家で学校の仕事をしているか否かについての問いである。

回答結果を見ると，「よくある」と回答した教員は，小学校は62％，中学校は46％である。平日，小学校教員は６割強，中学校教員は５割弱が家で学校や学級の仕事をよくしていることがわかる。

中学校教員が家に仕事を持ち帰る比率が低いのは，中学校の場合，小学校に比べて学校に遅くまで残って仕事をする教員が多いことから，その分平日の持ち帰り仕事が少なくなっていると考えられる。

【「よくある」教員の小中別，男女別の平日と週休日の比較】

平　日「よくある」	小	全体	62％（77人）	男	64％（47人）	女	59％（30人）
	中	全体	46％（46人）	男	43％（33人）	女	54％（13人）
週休日「よくある」	小	全体	60％（76人）	男	66％（49人）	女	53％（27人）
	中	全体	55％（55人）	男	55％（42人）	女	54％（13人）

「よくある」と回答した教員について小中別に平日と週休日を比較すると，小学校教員では平日は週休日よりも2ポイント増，中学校教員では平日は週休日よりも9ポイント減である。校種別に見ると，小学校の場合，家で仕事をする割合は平日も週休日もほとんど変わらないが，中学校の場合，家で仕事をする割合は週休日より平日の方が低い。

さらに小中の男女別に分けて比較すると，小学校の場合，男性教員は週休日より平日は２ポイント減，女性教員は週休日より平日は６ポイント増である。中学校の場合，男性教員は週休日より平日は８ポイント減，女性教員は週休日と平日の割合は変わらない。

この結果から，小学校の場合，女性教員は週休日より平日の方が仕事の持ち帰りが多くなる。中学校の場合，男性教員は平日より週休日の方が仕事の持ち帰りが多くなる。小学校の男性教員と中学校の女性教員は平日と週休日の仕事の持ち帰りは変わらない。

○ 小中学校とも教員の７割は遅くとも勤務開始30分前には出勤している

○ 一番多い出勤時間帯は小学校では勤務開始のおよそ20分前，中学校では勤務開始のおよそ30分前である

・勤務開始時刻の１時間以上前の出勤は小学校教員のおよそ１割，中学校教員のおよそ２割である

・勤務開始時刻のおよそ10分前に出勤する小学校教員は20人に１人，中学校教員は10人に1人である

【質問12】「平日の出勤時刻は勤務開始のどれぐらい前か」の回答状況（１つ選択）

・「およそ10分前」は全体で７％（小 4%，中10%）
・「およそ20分前」は全体で22%（小27%，中17%）
・「およそ30分前」は全体で23%（小21%，中26%）
・「およそ40分前」は全体で18%（小19%，中17%）
・「およそ50分前」は全体で15%（小18%，中11%）
・「１時間以上前」は全体で15%（小11%，中19%）

質問12は，平日の出勤時刻は勤務開始のどれくらい前かについての問いである。

回答結果を見ると，勤務開始の「およそ30分前」は小学校教員で21%，中学校教員で26%である。「およそ40分前」は小学校教員で19%，中学校教員で17%である。「およそ50分前」は小学校教員で18%，中学校教員で11%である。「１時間以上前」は小学校教員で11%，中学校教員で19%である。この４つを合わせると小学校教員は69%，中学校教員は73%であり，小学校教員の７割，中学校教員の７割強は少なくとも30分前には学校に着いていることがわかる。

一番多くの教員が出勤する時間帯は，小学校では「およそ20分前」で27%，中学校では「およそ30分前」で26%である。

勤務開始時刻の「およそ10分前」と回答した教員は，小学校で４%，中学校で10%である。比率的には高くはないが，勤務開始までわずかな時間しかなく駆け込み勤務に近い。もう少し余裕をもって勤務に入るようにしたいものである。

「１時間以上前」と回答した教員は，小学校で11%，中学校で19%である。小学校教員の１割，中学校教員の２割である。部活指導で早く出勤する教員，朝の交通渋滞を避けて早めに出勤する教員，勤務開始まで授業準備をする教員等が考えられる。人それぞれに勤務スタイルはいろいろあってよいが，朝早くから仕事を始めていればいるほど退勤を早めにすることが肝要である。

○ 小学校教員が一番多く退勤する時間帯は７時をはさんだ前後１時間，中学校教員が一番多く退勤する時間帯は７時～８時頃である

○ 中学校教員の方が小学校教員よりも退勤時刻が遅い

・勤務終了直後に退勤する教員は小中学校ともごくわずかである

・８時以降に退勤する小学校教員は２割，中学校教員は４割である

・女性教員も男性教員同様にかなり遅くまで残って仕事をしている

【質問13】「平日の退勤時刻は何時頃か」の回答状況（１つ選択）

・「５時～６時頃」は全体で 4%（小 5%，中 2%）
・「６時～７時頃」は全体で28%（小38%，中17%）
・「７時～８時頃」は全体で40%（小38%，中42%）
・「８時～９時頃」は全体で23%（小15%，中32%）
・「９　時　以　降」は全体で 5%（小 4%，中 7%）

質問13は，平日の退勤時刻についての問いである。

回答結果を見ると，「５時～６時頃」と回答した教員は小学校で5%，中学校で２％である。学校によって多少の違いはあるものの勤務終了時刻はだいたい５時前後である。そのことから考えて，勤務終了直後に退勤する小中学校教員はごくわずかである。

一番多くの教員が退勤する時間帯は，小学校では「６時～７時頃」と「７時～８時頃」でそれぞれ38%である。そこで，この２つを合わせて「６時～８時」というべきであろうが，時間の幅がありすぎるので「７時をはさんだ前後１時間」といういい方をする。中学校では「７時～８時頃」で42%の教員である。

「８時～９時頃」の退勤は小学校教員で15%，中学校教員で32%である。「９時以降」の退勤は小学校教員で４％，中学校教員で７％である。合わせると８時以降の退勤は小学校教員で19%，中学校教員で39%である。また，小中学校とも女性教員がかなり遅くまで学校に残って仕事をしている。多くの教員が遅くまで学校に残り仕事をしていることに敬意を表するとともに，退勤時刻が遅くならざるを得ない現状を憂える。

【男女別の退勤時刻の比較】

「５時～６時頃」	小	男	8%	女	2%	中	男	3%	女	0%
「６時～７時頃」	小	男	32%	女	45%	中	男	18%	女	13%
「７時～８時頃」	小	男	37%	女	39%	中	男	46%	女	29%
「８時～９時頃」	小	男	18%	女	12%	中	男	26%	女	50%
「９　時　以　降」	小	男	5%	女	2%	中	男	7%	女	8%

○ 小中学校教員が教材研究や授業準備をする時間ベスト３

１位は勤務時間が終わった後，学校に残ってしている

２位は授業を担当していない空き時間にしている

３位は家に帰ってからしている

【質問14】「教材研究や授業準備をいつしているか」の回答状況（２つ選択可）

・１位は「学校に残ってしている」，全体で58％（小57％，中60％）
・２位は「授業をしない空き時間にしている」，全体で39％（小26％，中55％）
・３位は「家に帰ってからしている」，全体で30％（小38％，中21％）
・４位は「放課後，時間を見つけてしている」，全体で19％（小23％，中14％）
・５位は「休み時間や昼休みの時間にしている」，全体で12％（小14％，中9％）
・５位は「時間がなくてあまりしていない」，全体で12％（小11％，中12％）

※１人当たりの回答数の平均……全体で1.7（小1.7，中1.7）

質問14は，教材研究や授業準備をする時間帯について２つまで選択可能な問いである。

回答結果を見ると，１人当たりの回答数の平均は1.7であり，多くの教員が選択肢の中から２つ選択したことがわかる。

小中学校教員全体で特に回答の多かった上位３位までを見ると，ベスト１の「勤務時間が終わった後，学校に残って」は６割の教員である。ベスト２「授業を担当しない空き時間」は４割の教員，ベスト３「家に帰ってから」は３割の教員である。３つのうちの２つまでが勤務時間外の時間帯である。教員の本務である児童生徒の教育に直接関係する業務が勤務時間内にできないことを示している。

小学校教員と中学校教員の回答結果を比べてみると，ベスト２の「授業を担当しない空き時間」は小学校教員で26％，中学校教員で55％である。中学校教員は小学校教員の２倍以上の比率であるが，これは中学校は小学校よりも教員１人当たりの授業担当時数が少ないことが影響している。

ベスト３の「家に帰ってから」は小学校教員で38％，中学校教員で21％であり，小学校教員は中学校教員の２倍近くの比率である。これは，原則的に全教科を担任し授業準備等が多岐にわたる小学校と専門教科の授業準備等だけでよい中学校との違いである。

ベスト４の「放課後，時間を見つけて」については小学校教員の回答は23％，中学校教員の回答は14％である。これは，放課後になると一斉に部活指導が始まる中学校と，部活指導がそう多くない小学校との違いである。

ベスト５の「時間がなくてあまりしていない」の回答者に対し，授業準備等の時間確保がしにくい現状であることを認めつつ，ぜひその時間をつくってほしいと強く希望する。

3　日頃の教育活動について

○ 小中学校とも教員のおよそ８割が自分の教員生活に満足している

○ とても満足している教員が小中学校とも全国平均よりも多い

・とても満足している教員は小学校の方が中学校より多い

・少し満足している教員は小中学校ともほぼ同じである

【質問15】「教員生活の満足度はどのくらいか」の回答状況（１つ選択）

・「とても満足している」は全体で19％（小23％，中15％），「少し満足している」は全体で60％（小58％，中61％），合わせると全体で79％（小81％，中76％）

・「あまり満足してない」は全体で19％（小18％，中21％），「まったく満足してない」は全体で2％（小1％，中3％），合わせると全体で21％（小19％，中24％）

質問15は，自分の教員生活の満足度についての問いである。

回答結果を見ると，「とても満足している」と回答した小学校教員は22％，中学校教員は15％である。「少し満足している」と回答した教員は小学校58％，中学校61％である。この２つを合わせた回答は，小学校教員は81％，中学校教員は76％である。

小中学校教員のおよそ８割が満足していると回答しているが，全国的にみてどのような状況にあるのかを知るために同じ質問をしている全国調査と比較する（注1）。

		とても満足	少し満足	あまり満足してない	まったく満足してない
新潟県	小	23％	58％	18％	1％
Ｂenesse	小	8％	71％	18％	1％
新潟県	中	15％	61％	21％	3％
Ｂenesse	中	7％	72％	20％	1％

「とても満足している」と「少し満足している」を合わせた回答は，小学校教員では新潟県は81％，Ｂenesseは76％，中学校教員では新潟県は76％，Ｂenesseは79％である。小学校の回答の比率はやや高いといえるが，満足度はほぼ全国の平均と同程度である。全国の平均と違うのは，小中学校とも「とても満足している」の比率が全国平均よりもかなり高く，「少し満足している」の比率が低いことである。「あまり満足してない」と「まったく満足してない」はほぼ全国平均と同じである。「とても満足している」という回答が多いことは，安心して教育に専念する教員が多いことであり，喜ばしいことである。

（注１）第５回学習指導基本調査（小・中版）　Ｂenesse教育研究開発センター 2010

○ 小学校教員のおよそ７割，中学校教員のおよそ６割は自分の指導力向上の努力を認めている

・小学校教員の方が中学校教員より努力に対する自己評価がやや高い

・取組を反省する教員は小学校教員の３割，中学校教員の４割である

【質問16】「自分の指導力向上の取組をどう思うか」の回答状況（１つ選択）

・「かなり努力している」は全体で11％（小12％，中10％），「少し努力している」は全体で52％（小55％，中48％），合わせると全体で63％（小67％，中56％）

・「やや努力が足りない」は全体で33％（小31％，中36％），「だいぶ努力が足りない」は全体で3％（小2％，中5％），合わせると全体で36％（小33％，中41％）

質問16は，指導力向上の取組の自己評価についての問いである。

回答結果を見ると，「かなり努力している」と回答した教員は小学校で12％，中学校で10％である。「少し努力している」と回答した教員は小学校で55％，中学校で48％である。この２つを合わせた肯定的な回答は小学校で67％，中学校で58％である。小学校教員のおよそ７割，中学校教員のおよそ６割が自らの指導力向上の取組を肯定的に自己評価している。また，小学校教員の方が中学校教員よりも自己評価が高い。

過度な期待になってはいけないが，「かなり努力をしている」の比率がもう少し高くてもよいのではないか。どの市町村でも研修の機会の拡充やその質的な改善を図るため研修体制の整備が進められている。また，学習指導要領の実施を契機に思考力・判断力・表現力等を伸ばす学習指導の充実が求められている。教員自身の指導力向上への意気込みが問われる時機であり，教員の指導力向上の心意気を大いに示したいものだと思う。

「やや努力が足りない」と回答した教員は小学校で31％，中学校で36％ある。「だいぶ努力が足りない」と回答した教員は小学校で2％，中学校で5％である。この２つを合わせた否定的な評価は小学校では33％，中学校で41％である。小学校教員の３割，中学校教員の４割が自らの指導力向上の取組を反省的に評価している。

「やや努力が足りない」と回答した教員（小31％，中36％）の思いはいろいろ考えられるが，大方の教員は「努力していないわけではないが，まだまだ努力する余地が十分にある」という謙虚な思いからの回答に違いない。努力が足りないという謙虚な反省は貴重である。その思いを大事にし，一層努力されることを期待したい。

「だいぶ努力が足りない」と回答した教員（小2％，中5％）がいる。ごく一部の教員とはいえ残念な結果である。教員としての誇りと自覚は，誠実に子どもと向き合う真摯な取組と研修の中でしか生まれない。すべての教員が夢をもち，日々伸びていく教員であってほしいと切に願うばかりである。

○ 小中学校教員が力を入れている教育活動ベスト３

１位は授業の充実である

２位は学級経営の充実である

３位は児童生徒とのふれあいである

【質問17】「日々力を入れている教育活動は何か」の回答状況（３つ選択可）

・１位は「授業の充実」，全体で76％（小77％，中75％）
・２位は「学級経営の充実」，全体で60％（小69％，中49％）
・３位は「児童生徒とのふれあい」，全体で25％（小28％，中21％）
・４位は「部活指導の充実」，全体で24％（小2％，中52％）
・５位は「学力の向上」，全体で21％（小28％，中21％）

※１人当たりの回答数の平均……全体で2.8（小2.8，中2.8）

質問17は，日々力を入れている教育活動について３つまで選択可能な問いである。１人当たりの回答数は平均2.8であり，多くの教員が３つ選択したことがわかる。

小中学校教員が「日々力を入れている教育活動ベスト５」は上記の通りであるが，小中別にベスト５をまとめ直してみると次のようになる。

【小中別の日々力を入れている教育活動ベスト５】

１位	小	授業の充実　77％	中	授業の充実	75％
２位	小	学級経営の充実　69％	中	部活指導の充実	52％
３位	小	児童とのふれあい　28％	中	学級経営の充実	49％
４位	小	学力の向上　26％	中	生徒指導の充実	31％
５位	小	児童の立場に立った指導　22％	中	生徒とのふれあい	21％

「授業の充実」は，小学校教員の集計でも，中学校教員の集計でもいずれも１位である。授業は教員の本務の中核である教育活動であり，当然の結果といえる。

２位以降は小中でかなり異なる。小学校では「学級経営の充実」が２位であるが，中学校では「部活指導の充実」が２位であり，しかも中学校教員２人のうちの１人が回答している。中学校の教育活動において，部活指導がかなり大きなウエイトを占めていることを示している。

そのほか異なっているのは「生徒指導の充実」である。小学校では中学校ほど生徒指導は難しい教育活動であると考えられていないが，生徒の心身が大きく変化する中学校ではかなり困難な教育活動であると受けとめられている。小中別のベスト５は，ぞれぞれ校種ごとの教育課題や指導の重点が何であるのかを示している。

○ 小中学校教員が指導上困っていることベスト３

１位は個別指導の時間がない

２位は児童生徒とのふれあいの時間がない

３位は授業がうまくできない

【質問18】「日々困っている教育活動は何か」の回答状況（３つ選択）

・１位は「個別指導の時間がない」，全体で43％（小50％，中34％）
・２位は「児童生徒とのふれあいの時間がない」，全体で34％（小39％，中28％）
・３位は「授業がうまくできない」，全体で31％（小32％，中30％）
・４位は「特別支援の指導がうまくできない」，全体で25％（小30％，中18％）
・５位は「学力が向上しない」，全体で23％（小23％，中22％）

※１人当たりの回答数の平均……全体で2.2（小2.3，中2.1）

質問18は，日々困っている教育活動について３つまで選択可能な問いである。１人当たりの回答数の平均は2.2であり，３つ選択できるにもかかわらず多くの教員が２つ程度しか選択しなかったことがわかる。

小中学校教員が「日々困っている教育活動ベスト５」は上記の通りであるが，小中別にベスト５をまとめ直してみると次のようになる。

【小中別の日々の教育活動で困っていることベスト５】

１位	小	個別指導の時間がない	50％	中	個別指導の時間がない　34％
２位	小	児童とふれあう時間がない	39％	中	授業がうまくできない　30％
３位	小	授業がうまくできない	32％	中	部活指導がうまくできない　30％
４位	小	特別支援の指導がうまくできない	30％	中	生徒とふれあう時間がない　28％
５位	小	学力が向上しない	23％	中	学力が向上しない　22％

小中によってかなり比率が違うが，「個別指導の時間がない」がいずれも１位である。これは小中学校においてそのことが大きな課題であることを示すと同時に，小学校の方が中学校よりも切実であることを示している。放課後，一斉に部活指導が始まる中学校に比べ個別指導の時間がつくりやすいと思われる小学校において半数の教員が困っている。

ベスト５の中で小中で違うのは，小学校の「特別支援の指導がうまくできない」，中学校の「部活指導がうまくできない」の２つである。この２つに共通していることは，特別な指導技術や専門的な指導力を必要とするということである。「児童生徒の立場に立って」とか「誠意ある態度で」といった指導の構えとともに，専門的な知識や技術をもっていなければ適切な指導ができない分野である。

○ 小中学校教員の教育活動を進める上で困っていることベスト３

１位は教材研究や授業準備の時間がない

２位は報告書等の作成が多すぎる

３位は校務分掌上の仕事が多すぎる

【質問19】「教育活動を進める上で困っていること」の回答状況（３つ選択可）

・１位は「教材研究や授業準備の時間がない」，全体で69％（小75％，中61％）
・２位は「調査報告書等の文書作成が多すぎる」，全体で38％（小42％，中33％）
・３位は「校務分掌上の仕事が多すぎる」，全体で32％（小30％，中34％）
・４位は「なくてもよいような会議が多すぎる」，全体で18％（小18％，中19％）
・５位は「職場の雰囲気や人間関係がよくない」，全体で15％（小10％，中22％）

※１人当たりの回答数の平均……全体で2.2（小2.2，中2.1）

質問19は，教育活動を進める上で困っていることについて３つまで選択可能な問いである。１人当たりの回答数の平均は2.2である。多くの教員が２つ程度しか選択しなかったことから，困っていることが特定の項目に集中していることがわかる。

小中学校教員の「教育活動を進める上で困っていることベスト５」は上記の通りであるが，小中別にベスト５をまとめ直してみると次のようになる。

【小中別の教育活動を進める上で困っていることベスト５】

１位	小 授業準備等の時間がない　50％	中 授業準備等の時間がない　34％
２位	小 報告書等の作成が多すぎる　39％	中 分掌の仕事が多すぎる　30％
３位	小 分掌の仕事が多すぎる　32％	中 報告書等の作成が多すぎる　30％
４位	小 会議が多すぎる　18％	中 職場の人間関係等がよくない　22％
５位	小 実践的な校内研修が少ない　14％	中 会議が多すぎる　19％

小中の問題点ベスト３まで見ると，小学校も中学校も同じ問題状況にあることがわかり，本務の授業に専念できないほど忙しい実態がうかがえる。現在，少人数指導や特別支援教育の充実等を目指して教員の加配が行われているが，これらと同様に本務の授業に専念できる体制づくりのための増員が急務である。

ベスト５の中で小中間で異なるのは，小学校の「実践的な校内研修が少ない」と中学校の「職場の人間関係等がよくない」である。小学校の場合，自分の得意教科だけでなく不得意な教科も担当するが，このことがすぐ役立つ実践的な校内研修を求める要因ではないか。また，中学校の場合，教科指導はもちろん生徒指導等の考え方について教員間に多様な考えがあり，時としてその違いが意見の対立として表面化しやすいことが遠因ではないか。

○ 小中学校教員の自由に使える時間が増えたらしたいことベスト３

１位は教材研究や授業準備の時間に充てたい

２位は児童生徒とのふれあいの時間に充てたい

３位は指導力の向上に役立つ研修の時間に充てたい

○ 中学校教員のしたいことの３位は「学級通信等の発行」である

【質問20】「自由に使える時間が増えたら何に使うか」の回答状況（２つ選択可）

・１位は「教材研究や授業準備」，全体で71％（小78％，中62％）
・２位は「児童生徒とのふれあい」，全体で39％（小40％，中37％）
・３位は「指導力の向上に役立つ研修」，全体で16％（小22％，中8％）
・４位は「児童生徒の個別指導」，全体で16％（小20％，中11％）
・５位は「学級通信等の発行」，全体で11％（小8％，中15％）

※１人当たりの回答数の平均……全体で1.9（小1.9，中1.8）

質問20は，自由に使える時間が増えたときの使い方について２つまで選択可能な問いである。１人当たりの回答数の平均は1.9であり，多くの教員が２つ選択している。

小中学校教員の「自由に使える時間が増えたらしたいことベスト５」は上記の通りであるが，小中別にベスト４をまとめ直してみると次のようになる。

【小中別の自由に使える時間が増えたらしたいことベスト４】

１位	小 教材研究や授業準備　78％	中 教材研究や授業準備　62％
２位	小 児童とのふれあい　40％	中 生徒とのふれあい　37％
３位	小 指導力の向上に役立つ研修　22％	中 学級通信等の発行　15％
４位	小 児童の個別指導　20％	中 生徒の個別指導　11％

小中のベスト４を比べると，１位と２位はまったく同じである。授業の充実と児童生徒との人間関係を深めるという教育の根本を大事にする姿勢は共通している。質問20は仮定の問いであるが，今後とも授業と児童生徒を大事にした教育がより一層推進されるようにしたいものである。

ところで，中学校の３位は「学級通信等の発行」である。学級通信等の発行は小学校の特色ある教育活動の１つと見なされているが，中学校でも学級通信等を発行したいという強い願いがあることがわかる。学級担任として保護者や生徒にメッセージを発信したい，保護者と連携しながら教育活動を推進したいという願いの表れである。

これまで中学校においても学級通信等の発行がされているが，より一層力を入れて取り組むならば中学校のイメージを一新させる取組になるのではないだろうか。

○ 小中学校教員のやる気がでるときベスト３

１位は児童生徒がよくなったとき

２位は自分の立てた目標が達成できたとき

２位は同僚や先輩からほめられたとき

・中学校教員は管理職からほめられることにあまり価値を認めていない

・小学校教員は同僚等の触発によってやる気になることは少ない

【質問21】「どんな時にやる気がでるか」の回答状況（２つ選択可）

・１位は「児童生徒がよくなったとき」，全体で76％（小77％，中75％）
・２位は「自分の立てた目標が達成できたとき」，全体で29％（小30％，中27％）
・２位は「同僚や先輩からほめられたとき」，全体で29％（小28％，中30％）
・４位は「管理職からほめられたとき」，全体で18％（小22％，中12％）
・５位は「保護者からがんばりを認められたとき」，全体で16％（小18％，中13％）

※１人当たりの回答数の平均……全体で1.8（小1.9，中1.8）

質問21は，どんな時にやる気がでるかについて２つまで選択可能な問いである。１人当たりの回答数の平均は1.8であり，多くの教員が２つ選択したことがわかる。

小中学校教員の「やる気がでるときベスト５」は上記の通りであるが，小中別にベスト５をまとめ直してみると次のようになる。

【小中別のやる気がでるときベスト５】

１位	小 児童がよくなったとき　77％	中 生徒がよくなったとき　75％
２位	小 目標が達成できたとき　30％	中 先輩等からほめられたとき　30％
３位	小 先輩等にほめられたとき　28％	中 目標が達成できたとき　27％
４位	小 管理職からほめられたとき22％	中 同僚等のがんばりに触発されたとき15％
５位	小 保護者から認められたとき18％	中 保護者から認められたとき　13％

小中別ベスト５で共通していないのは，小学校の「管理職からほめられたとき」と，中学校の「同僚等のがんばりに触発されたとき」である。小学校教員は先輩等や管理職からほめられるとやる気がでる反面，同僚等のがんばりに触発されてやる気がでることは少ない。したがって，小学校教員は，直接ほめられなくても同僚のがんばりが刺激になり，やる気がでるような切磋琢磨し合う人間関係を構築することが必要である。

中学校教員は，管理職からほめられるよりも同僚や先輩からほめられるときにやる気がでる。中学校の管理職は，このことを踏まえた上で一人一人に応じたほめ方を工夫することが必要である。

4　学習指導要領の実施にあたって

○ 小学校教員の７割，中学校教員の４割は学習指導要領の改訂で児童生徒の負担が大きくなると心配している

・学習指導要領の改訂に伴う児童生徒の負担増をまったく心配しない中学校教員は小学校教員のおよそ２倍である

【質問22】「学習指導要領の改訂で授業時数や内容が増えたので児童生徒の負担が大きくなるという意見に賛成か」の回答状況（１つ選択）

・「すごく賛成する」は全体で19％（小27％，中10％），「少し賛成する」は全体で37％（小42％，中31％）。合わせると全体で56％（小69％，中41％）

・「あまり賛成しない」は全体で34％（小24％，中46％），「まったく賛成しない」は全体で10％（小7％，中13％）。合わせると全体で44％（小31％，中59％）

質問22は，学習指導要領の改訂による授業時数や内容の増加によって児童生徒の負担が大きくなるという意見に賛成か否かについての問いである。

回答結果を見ると，「すごく賛成する」は小学校教員で27％，中学校教員で10％，「少し賛成する」は小学校教員で42％，中学校教員で31％である。この２つを合わせると小学校教員は69％でおよそ７割，中学校教員は41％でおよそ４割の教員が改訂によって児童生徒の負担が大きくなるという心配をしている。

小学校教員と中学校教員とでは学習指導要領の改訂に伴う児童生徒の負担増について受けとめ方に大きな違いがある。小学校教員はかなり心配しているが，中学校教員の６割はあまり心配していない。

中学校教員が負担増になる心配をあまりしないのは，学習指導要領の改訂をおおむね肯定的に評価しているからではないか。たとえば算数・数学を例に考えると，旧学習指導要領では伝統的に小学校で扱っていた内容を中学校に移行したため結果的に中学校の指導内容が増えた。しかし，それが今回の学習指導要領の改訂で再び元にもどされ，中学校の指導内容がすっきりしたからではないか。

また，旧学習指導要領の趣旨から内容を厳選し基礎・基本の徹底に努めてきた小学校教員と質の高い教科指導を指向している中学校教員との受けとめ方の違いや，本年度から全面実施の小学校と来年度から全面実施の中学校との違いが現れている。

今や教育は大きく変わりつつある。薄い教科書から厚い教科書の時代へ，基礎・基本の重視から思考力・判断力・表現力等重視の学力へ，理解力重視から活用力重視の教育へ。児童生徒の学習負担については事実に基づいて冷静に判断していくことが望まれる。

○ 小中学校とも教員の９割は日々の授業の中で思考力・判断力・表現力等が育っていないと感じていた

・思考力・判断力・表現力等が育っていないと強く感じていた教員は小学校で$\frac{1}{4}$，中学校で$\frac{1}{3}$強である

・思考力・判断力・表現力等の育成の必要性は小中学校教員の日頃の評価と一致している

【質問23】「日々の授業の中で思考力・判断力・表現力等の能力が育っていないと感じていたか」の回答状況（１つ選択）

・「すごく感じていた」は全体で31％（小26％，中36％），「少し感じていた」は全体で59％（小64％，中54％）。合わせると全体で90％（小90％，中90％）

・「あまり感じていなかった」は全体で9％（小9％，中10％），「まったく感じていなかった」は全体で1％（小1％，中0％）。合わせると全体で10％（小10％，中10％）

質問23は，日々の授業の中で思考力・判断力・表現力等の能力が育っていないと感じていたか否かについての問いである。

回答結果を見ると，「すごく感じていた」は小学校教員で26％，中学校教員で36％，「少し感じていた」は小学校教員で64％，中学校教員で54％である。この２つを合わせると小中学校教員ともに90％，９割にも及ぶ。

この結果は，大方の小中学校教員に学習指導要領改訂の目玉である思考力・判断力・表現力等を育てる必然性が日頃の観察と評価を通して認識されていたことを示している。したがって，思考力・判断力・表現力等を育成する方針が学校現場において容易に受け入れられ，学習指導要領に基づく教育が確実に推進されることを意味している。

そもそも質問23を設けたのは，学習指導要領で示されている思考力・判断力・表現力等の強調が小中学校教員にどのように受けとめられ，どのように実践されるのかを判断するためであった。調査結果から考えると，学習指導要領の改訂の方向と小中学校教員の児童生徒の育ちに関する観察・評価とが重なっており，改訂によって望ましい学習指導の方向が適切に示されたといえる。

質問23を通して教員の日々の観察と評価の重要性が再認識されたが，思考力・判断力・表現力等を育成する具体的な取組においても観察し評価することが重要である。思考力・判断力・表現力等を育てるために学習指導のどこを，どのように変えたのか。その結果，児童生徒にどのような変容があったのか。１つ１つの改善の取組を通して児童生徒の変容を確実に見届けていくことが求められる。

○ 小学校教員のおよそ６割，中学校教員のおよそ７割は小学校３年から「外国語活動」を導入することに賛成しない

- **「外国語活動」を小学校３年から導入することに賛成しない教員は小学校より中学校に多い**
- **「外国語活動」を小学校３年から導入することにすごく賛成の小中学校教員は１割強に過ぎない**

【質問24】「『外国語活動』を小学校３年から導入した方がよいという意見に賛成か」の回答状況（１つ選択）

- 「すごく賛成する」は全体で12％（小14％，中10％），「少し賛成する」は全体で25％（小28％，中21％）。合わせると全体で37％（小42％，中31％）
- 「あまり賛成しない」は全体で35％（小31％，中40％），「まったく賛成しない」は全体で28％（小27％，中29％）。合わせると全体で63％（小58％，中69％）

質問24は，「外国語活動」を小学校３年から導入した方がよいという意見に賛成か否かについての問いである。

回答結果を見ると，「あまり賛成しない」は小学校で31％，中学校で40％，「まったく賛成しない」は小学校で27％，中学校で29％である。この２つを合わせると，小学校は58％でおよそ６割，中学校は69％でおよそ７割である。また，「すごく賛成する」は小学校教員で14％，中学校教員で10％である。

このことから，小中学校教員の大方は「外国語活動」を小学校３年生から導入することに反対であり，積極的に賛成する教員もわずか１割強に過ぎない。こうした結果になった理由の１つは，小学校段階では国語教育の充実を図ることが重要であるという考え方が主流になっているからである。２つめは，外国語の学習については国際理解教育の一環なのか，それともコミュニケーション能力育成のためなのかという論争が続いているが，前者を支持する教員が多いからである。３つめは，アシスタントティーチャー等の指導体制が不十分な現状にあって，さらに２年早めて実施することへの拒否反応である。

これまでの日本の公立学校の英語教育は，膨大なエネルギーを費やしながらも読めない，書けない，話せない，聞き取れない生徒しか育てることができず，効率の悪い教育の典型であった（注2）。世界各国が早い段階から英語教育に取り組んでいる現状からして，後ろ向きの議論ばかりしていては国際社会で活躍する日本人を育てることはできない。外国語教育（英語教育）をめぐる問題は，国際的に通用する人材をいかに育成するのかという教育のグローバル戦略にかかわる重要な問題である。

（注２）TOEFLスコアの国別ランキングでは日本は163カ国中135位，アジアの中では30カ国中27位である。